

2013年12月5日
SCSK株式会社

カルチュア・コンビニエンス・クラブが 「Oracle Exadata」上で、ERP「ProActive E²」の稼働を決定

～ 今後の事業拡大を見据え、大量データにおけるさらなる処理性能向上を実現 ～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役会長 兼 CEO:中井戸 信英、以下SCSK)は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(本社:大阪府大阪市北区梅田、代表取締役社長 兼 CEO:増田 宗昭、以下CCC)が、同社の事業運営を支える情報システム基盤として保有のデータベース・マシン「Oracle Exadata」上で、CCCグループの共通会計システムであるERPパッケージ「ProActive E²」の稼働を決定したことをお知らせします。

1. 背景

CCCは、「カルチュア・インフラを、つくっていくカンパニー。」をブランド・ステートメントとして掲げ、「TSUTAYA」「蔦屋書店」「Tカード」「Tポイント」「T-SITE」などを企画し、それらのプラットフォームを通じて、新しいライフスタイルの提案を行われております。

このたびCCCでは、今後の事業拡大を見据え、より迅速な意思決定を実現するためには、同社のグループ共通会計システムの大量データに対する処理性能向上と高いスケーラビリティを併せ持つ情報システム基盤の構築が必要と判断し、同社が保有する、処理能力の高いハードウェアとチューニング済みのデータベースソフトウェアが垂直統合された「Oracle Exadata」上での稼働を決定しました。

2. 選定について

CCCでは、グループ共通会計システムとして2003年から「ProActive シリーズ」の利用を開始し、さらに、グループ全体の経営状況を素早く把握し、より迅速な意思決定を実現するために、2009年には最新シリーズの「ProActive E²」へバージョンアップを行いました。今回、将来の事業拡大に伴う更なる大量データへの対応を見据えた検討を開始。「ProActive E²」が「Oracle Exadata」上での稼働環境をサポートしており、加えて「Oracle Exadata」の性能への期待からこのたびの稼働決定となりました。なお、SCSKは「Oracle Exadata」を用いたソリューション提案を行い、データ移行を含めたシステム環境構築を支援します。

会社概要

社名	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
設立	1985年9月(創業1983年3月)
資本金等	319億2,900万円
売上高	1,749億8,000万円(2013年3月期・連結)
事業内容	「T-SITE」「蔦屋書店」「Tカード」「TSUTAYA」「Tポイント」などのライフスタイル提案プラットフォームの企画並びに運営等

■「ProActive E²」について

「ProActive E²」は、“ProActive”シリーズの発売開始から 20 年間で得た豊富な導入実績と業務ノウハウ、そして確かな技術を礎に生み出された、SCSKが開発した ERP パッケージです。連結決算の早期化、連結経営のスピード化を実現する「グループ共通システム導入」などの多くの事例を有しております。IFRS といった大きな会計基準の変更にも迅速に対応し、統合されたビジネスプロセス、一元管理されたデータをもとに、迅速な意思決定を実現するための経営を支えるシステム基盤を提供いたします。

ProActive Web サイト <http://proactive.jp/>

■SCSKについて

SCSK株式会社は、システム開発、IT インフラ構築、IT マネジメント、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、IT ハード・ソフト販売まで、ビジネスに必要なすべての IT サービスをフルラインナップでご提供します。また、住友商事をはじめとするお客様の世界各国における IT システム・ネットワークのサポート実績を活かし、グローバル IT サービスカンパニーとして、さらなる飛躍を目指してまいります。

SCSK株式会社 Web サイト <http://www.scsk.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

SCSK株式会社 ProActive 事業本部

TEL 東京:03-3570-5380 名古屋:052-951-0418

大阪:06-6223-8765 福岡:092-472-5800

【報道関係お問い合わせ先】

SCSK株式会社

広報部 栗岡

TEL:03-5166-1150

* 記載の社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

* Oracle と Java は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文書は情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。